

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 1 1 回相模原市歯科保健事業推進審議会				
事務局 (担当課)		健康増進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 3 2 2 (直通)				
開催日時		令和 4 年 2 月 4 日 (金) ~ 2 月 1 8 日 (金)				
開催場所						
出席者	委員	1 4 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	4 人 (健康増進課長、健康増進課総括副主幹、他 2 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	
公開不可・一部不可の場合は、その理由		書面会議のため				
会議次第		1 議題 ( 1 ) 「第 2 次相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画」の進行管理について				

## 審 議 経 過

( 審議を書面で行った理由 )

新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐために、委員が一堂に会する方法により開催することが困難であったため、書面により審議会委員等の意見を求め、回答を得ることにより会議の開催に代えることにした。

主な内容は次のとおり。

### 1 議題

( 1 ) 「第 2 次相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画」の進行管理について

事務局より説明資料及び意見を求める書面協議書の送付を行い、次のとおり意見があった。

( 岡本委員 ) 「妊婦歯科健康診査」について、課題があるのに今後の取組が「現状維持」となっているが、一歩進めた取組を期待する。

( 事務局 ) 令和 2 年度は対象把握事業の休止等、新型コロナウイルス感染症の影響により事業周知に制限があったが、令和 3 年度各種事業再開に伴い、妊娠届出 ( 母子健康手帳交付 ) 時の全妊婦への案内等積極的な事業周知を再開している。より広く効果的な事業周知方法について、引き続き検討を進めていく。

( 岡本委員 ) 「食品衛生責任者講習会」や「特定給食施設管理者講習会」の場を利用した普及啓発について、「特定給食施設管理者講習会」は今後、ZOOM での研修が開催されるため、その中での活動をお願いしたい。

また、評価については、中止なのに「達成できた」という内容があるが、より分かりやすい表現をお願いする。

( 事務局 ) 「特定給食施設管理者講習会」では担当者と調整し、新たな活動を模索していきたい。評価につきましてはご指摘のとおり事業が中止であったため、「評価不能」と訂正させていただきたい。

( 堤委員 ) 「事業所における健康教育の実施」について、実績及び予定において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止あるいは一部内容を限局して実施とあるが、評価区分は「達成できた」となっている。当初計画通りの実績が達成されたものと考えてよいか。

( 事務局 ) 感染拡大防止のため、対面での教育は中止になったが、生活歯援プログラム ( 困りごと、保健行動、環境に関わる質問紙等を用いて、環境及び行動的なリスクを発見し、それを改善するための保健指導 ) を積極的に取り入れたり、新たに協会けんぽの研修動画を作成、相模原商工会議所会報への記事掲載など、一定数の働き世代への動機付けが出来た。

(石倉委員) 2年に及ぶ新型コロナウイルスの影響により、全体的に特にメンタル面での不調を訴える生徒が急増している。残念ながらその中には、自ら命を絶つ生徒もあり、未遂も含め、その数はここ2年間で急増している。主な原因は「休校が長く続いたことによって友達ができない」「家庭にいて保護者との関係が悪化し、その結果虐待を受けた」「保護者の収入が減少し、進学道を閉ざされた」などで、新型コロナウイルスが着実に影響していることが分かる。

歯の健康といった面においては、複数の学校で情報交換を行ったところ、「コロナ禍で感染が怖くて歯科に行けない」といった生徒もいるようだが、その他にも、特に経済的なダメージにより生活が困窮している家庭の子どもは「むし歯があっても治療に行けない」といった残念なケースも発生している。

今後、新型コロナウイルスの影響が、しばらく続くことが推測されるため、むし歯の未処置を有する生徒は増加することが想定される。そのような状況から、むし歯の「治療」ではなく、歯の「予防」にフォーカスした教育を推進していくことが課題であると考えられる。例えば、総合的な探求の時間を活用して、「歯科医による正しい歯のみがき方」に関する講習を開催するなど、市と学校との連携による事業を構築していく必要があるのではないかと。

(事務局) 市と学校との連携による事業については、市内小学校全ての2年生・5年生を対象に歯科疾患の予防等について、歯科衛生士による歯科保健指導を実施しているところ。新型コロナウイルスの影響や未処置歯の増加の有無などを把握し、引き続き効果的な取組を検討していく。

(梶山委員) 人材育成に関する唯一の事業である「地域歯科保健歯科衛生士支援事業」について、例年受講者数が少ないこともあり廃止という判断だが、人材育成は、OJT(On the job training)で十分であるという解釈で良いか。知識・技術のブラッシュアップの機会は担保されるのか。

(事務局) 相模原市歯科医師会の事業に対する補助の可否についての評価のみを行っており、代替えとなる人材育成についての状況は把握していないが、廃止の理由は、参加者数の減少の他、オーラルフレイル対策を強化するためである。

(梶山委員) 公表できるデータがあるか不明だが、歯科医院でクラスター発生はあるのか。適切な感染予防策をとれば大丈夫なら、それを市民に広く知らせることで、受診控えは少なくなるのではないかと。今時点で問題なければ、なかなか予防行動につながらない(感染リスクを天秤にかけて)市民感情も理解できる。

(事務局) 歯科医院の感染症予防の取組については、神奈川県歯科医師会が感染症対策強化型歯科診療所認定制度等を設けて独自の取り組みをおこなっている。そうした状況を踏まえ、感染予防のため歯科医療機関の受診を控えている方等に向けて、広報さがみはらで案内文を掲載するなど、市民が安心して受診ができるよう普及啓発を行っていく。

(梶山委員) 令和3年度中止になった事業について、まだしばらく新型コロナウイルス感染症とは付き合っていくことになりそうなので、「中止」にならない方策をどの事業も考える必要があるのではないかと。

(事務局)

「妊婦歯科健康診査」について、対象把握事業であるハローマザークラスやマタニティオーラルセミナーについて、感染症予防対策を講じ、実施方法や内容を一部変更して実施再開しているところ(緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等国からの要請時の休止及び市業務継続計画に基づく休止あり)だが、より効果的な事業実施について引き続き調査研究を進めていく。

「ハローマザークラス」について、令和3年度より、感染症予防対策を講じ、実施方法や内容を一部変更して実施再開しているところ(緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等国からの要請時の休止及び市業務継続計画に基づく休止あり)だが、より効果的な事業実施について引き続き調査研究を進めていく。

「マタニティオーラルセミナー」「親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦!」について、感染症予防対策を講じ、実施方法や内容を一部変更して実施しているところ(緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等国からの要請時の休止及び市業務継続計画に基づく休止あり)だが、より効果的な事業実施について引き続き調査研究を進めていく。

「保育所歯科保健指導」について、感染症が落ち着いている時期に、感染症対策を講じながらの事業の実施を検討する。また、保護者へ向けたお知らせなども積極的に行い、家庭での口腔ケアが充実するような取り組みも検討していく。

「学校歯科巡回指導」について、令和3年度においては、歯ブラシを使った歯の磨き方の実践指導等は行わず、座学での指導を行うとともに、オンライン学習の実施も行った。来年度以降についても、方法を検討しながら行っていく。

「生涯学習まちかど講座」「ふれあい親子サロン」について、引き続き、感染症予防対策を講じたなかでの効果的な事業実施方法について調査研究を進めていく。

「特定保健指導教室」について、令和3年度は感染対策を行った上で、集団指導または個別面接で教室の実施をし、メタボと歯の健康について情報提供を行っている。令和4年度も引き続き、実施していく。

「骨密度測定 de 骨元気アップセミナー」について、令和3年度は定員を少なくし感染対策を徹底して実施した。令和4年度も継続して実施するとともに、オンラインセミナーを併用した講座を実施する予定。

「シニアのための歯っぴー健口セミナー」「お口の健康教室」について、口腔機能向上事業は、口腔内を診る等感染リスクが高いため、緊急事態宣言中は中止としたが、宣言中以外については、感染防止対策を講じながら実施した。実施方法や感染防止対策については、市歯科医師会及び健康増進課からの助言を基に、手順の見直

し等を行った。今後も、同様に取り組んでいく。

(井出委員) 健診系はデジタル化困難な事業が多いですが、感染収束後は可及的にオンラインの導入を検討いただきたい。

(事務局) 教育事業、普及啓発事業については、動画配信などで対応しているところですが、その他のオンライン化については端末等の設置状況や効果などを検証しながら取り組んでいく。

(寺崎委員) 「妊婦歯科健康診査」は、個別診療所での実施の方が感染予防の観点から良いのではないか。

(大嶺委員) 「妊婦歯科健康診査」について、母親・父親教室、妊婦歯科教室などの集団指導から集団検診では、感染症の流行期(インフルエンザ等含む)にはリスクが大きく、それを回避するためにも、個別健診に移行した方がよいのではないか。

(事務局) 妊婦歯科健康診査は、幼児歯科健康診査同様、感染症予防対策を講じながら、妊婦に対する歯科保健対策として、健康教育の一環として実施している。

現在、国において「歯科口腔保健の推進に係る歯周病対策ワーキンググループ」の中で、妊婦を含めた歯科健診の在り方について検討されており、その結果を参考とするため、国の動向を注視しながらより効果的な事業実施について調査研究していく。

(寺崎委員) 「学校歯科巡回指導」で、小学校で配布するリーフレットの改定を要望する。

(事務局) 歯科保健啓発リーフレットにつきましては、市歯科医師会・歯科保健委員会と改訂について検討しているところ。

(寺崎委員) 「歯っぴいスマイルプロジェクト」について、対象を相模女子大だけでなく、青山学院、國學院、和泉短大など、相模原市内に通う大学生の歯科検診を委託事業で行い、切れ目のない歯科検診を目指すべき。

(事務局) 市内大学の大学生の健康管理は各大学が担うべきものと認識している。市では本事業を通じて、若い世代の状況を把握し、他大学の大学生を含めた市内の若年層への普及啓発に取り組んでいるところ。また、現在、国においては、対象年齢を含め、歯科健診の在り方について検討されているため、その動向を注視していく。

(寺崎委員) 「地域歯科保健歯科衛生士支援事業」について、廃止ではなく、歯と口腔の健康づくりを行うなら、地域歯科保健にかかわる歯科診療所の歯科衛生士の発掘と育成の補助を要望したい。

(事務局) 本事業は、参加者数の低減に伴い、市歯科医師会の要望を踏まえ、補助対象をオーラルフレイル対策に変更し、廃止した。歯科診療所の歯科衛生士の発掘と育成については、就業状況などの動向及び他自治体の事例を参考に研究していく。

(寺崎委員) 歯科医師会の事業、行政の歯科事業の市民周知の不足がみうけられる。  
(事務局) 事業周知については、広報、市ホームページやチラシ配架、SNS などの電子媒体を使用した周知を行っているところ。引き続き、対象者に応じた周知方法を検討していく。

(大嶺委員) 「国民健康保険被保険者歯科健康診査」について、対象者が30歳代だが、その年代では社会保険の加入者の方が多い。受診者20～30人では30歳代の口腔の健康保持に役立っているのか疑問。お口の健康診査の対象にする方がその年代の市民にとってよいのではないか。

(事務局) お口の健康診査事業は、国の健康増進法に基づき実施しており、対象年齢は40歳・50歳・60歳・70歳となっているが、本事業では対象を拡大し、40歳～80歳を対象としているところ。現在、国においては「歯科口腔保健の推進に係る歯周病対策ワーキンググループ」の中で、対象年齢を含め、歯科健診の在り方について検討されているため、注視していく。

(大嶺委員) 「シニアのための歯っぴー健口セミナー」について、参加者が伸び悩んでいるとあるが、事業名称を口腔機能の向上を連想させるネーミングにしてはどうか。他、「地域介護予防事業」等でスクリーニングをし、基本チェックリストで3分の2以上に該当した方にセミナーへの参加を強く勧めてはどうか。

(事務局) 参加者につきましては、いただきました御意見を踏まえ、取り組んでいく。また、一般介護予防事業等、あらゆる機会を捉え、本セミナーの周知を強化していく。

(内山委員) 令和2年、3年とコロナ禍の中で、事業に取り組む大変さを感じる。今まで対面でできていたことが普通にできず、マスク生活が長くなり口腔ケアができていない子供たちが増えるなど、身近で問題が発生している。令和4年度には、この2年間の分を中心に挽回策を新規計画していただきたい。

(事務局) 感染対策のため、日中の子供たちの歯みがきの時間確保が難しい場合が多くなっているため、令和4年度以降はマスク着用に伴う口腔への影響や口腔ケアの必要性などについても啓発に取り組んでいく。

以 上

## 第9回相模原市歯科保健事業推進審議会出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	寺 崎 浩 也	(公社)相模原市歯科医師会	会長	出
2	大 嶺 秀 樹	(公社)相模原市歯科医師会		出
3	井 出 道 也	(一社)相模原市医師会		出
4	岡 本 裕 子	相模原市栄養士会		出
5	原 口 あゆみ	(特非)神奈川県歯科衛生士会 相模原支部	副会長	欠
6	梶 山 和 美	神奈川県看護協会 相模原支部		出
7	尾 崎 哲 則	日本大学歯学部		欠
8	堤 明 純	北里大学医学部		出
9	石 倉 隆 之	県立学校長会議地区別会議 相模原地区		出
10	福 田 雅 一	相模原市立小中学校長会		出
11	長 友 正 博	(一社)相模原市幼稚園・認定こども園協会		出
12	内 田 紀 子	相模原市私立保育園・認定こども園園長会		出
13	幸 山 隆	相模原地域連合		出
14	中 島 博 幸	相模原市障害福祉事業所協会		出
15	坂 本 陽二郎	(一社)相模原市高齢者福祉施設協議会		欠
16	柴 田 眞砂子	公募委員		出
17	佐々木 葉 子	公募委員		出